

## 2022年5月25日「2022年3月期 決算説明会」

### 主な質疑事項

- Q. 業績予想は金利環境の前提を見直したとのことだが、逆ザヤになりそうなものがどの程度あって、どれくらいロスカットをしていかないといけないのか。また円の超長期債についてはどうか。
- A. 外国債券については、利回りが2%を下回る銘柄の売却はほぼ完了している。2%台の銘柄もあるが、全部売却したとしても30億円程度の損失であり影響は大きくない。3%までの金利上昇にはまだ時間があるので、その間に株式などで原資を作っていく。売却のタイミングは、10年債で3%を割り込んだり、前日比一定以上金利が下がった場合を考えている。一方、10年債が3%を超える場合は、スプレッド込みで4%台程度のジニーメイ債などを購入していけば、多少短期金利が上昇しても我慢して持ちきること、最終的には良いポートになると考えている。逆ざやになるものはタイミングを見て売却していく。
- 円の政策金利引き上げは、新中計の期間中は見ておらず、中計が終了したあたりで短期が動くとしている。国内債券で含み損はあるが、基本的にキャリーは調達が預金であり、逆ざやになることがないので保有を継続する。含み損の資本に対する影響としては、シミュレーションでは今期中に長期金利が50bpまで上昇した場合でも、自己資本比率は計画13.9%から13.2%程度の低下に止まるため影響は限定的。含み損については、各期末において50億円程度のアモチゼーションが生ずることから、3年程度で相応に圧縮される見通し。
- キャリー確保という点では、内外株式、REIT、フローティングアセット(CLO)、マルチアセット投資などを行っている。マルチアセットは、証券会社による組成商品を積み上げており、手数料控除後1%程度の運用を想定している。
- Q. 株主還元率を連結40%にしたが、他行でより高いところもある。バーゼルⅢ早期適用で自己資本比率13.9%を計画しているが、必要資本と還元の関係をどのように考えるか。
- A. 40%というのは、コミットできる水準ということ。今後の収益計画が計画通りにいけば、配当性向を高めていくという議論も出てくるだろう。
- ただ、50%程度をコミットする銀行は、資本が非常に厚いと感じている。我々も計画通りいければ資本は厚くなっていくが、あくまで計画の数値。
- 連単差額はそれなりにあるため還元額自体は増える。また計画が順次達成していければ、還元総額は順調に増加していくので、しっかりと対応していきたい。

Q. 適正な資本水準はどの程度と考えているか。国際基準行から国内基準行に変更して資本解放する考えはないか。

A. 海外拠点は地元企業の海外進出支援で不可欠であり、そのためには国際基準行である必要がある。国内基準への変更は考えていない。また、国内基準に変更することで必要とする資本水準が低下するとは考えていない。地域金融機関として、地域で何かあれば対応が不可欠で、資本はしっかりと準備する必要がある。そこについて国際基準も国内基準も差はないと思っている。国内基準行であれば、最低自己資本が8%から4%になるから還元できるとはならない。

資本管理では、まず最低自己資本比率8%がある。それに資本バッファを足して10.5%。外部流出制限を受けないためにも、ここを下限目標として抵触しないようアラームポイントを11.5%に設定している。目標水準である13.5%は、還元資本とはならないTier 2を除いて考えている。また、資本規制に含まれていない金利リスクも考える必要がある。仮にTier 2を控除、金利リスクを勘案した場合でも12%台を維持できるイメージで資本を捉えていく。また、リーマン・ショックのような金融危機時に資本調達できるのか、そのようなストレステストでも10.5%を維持できるように考えている。

Q. 中小企業向け標準利益率のステージアップ運動は、ボリュームを集めるのか、または厳格な管理を行うのか、ステージを段階分けしたことの影響についてお聞きしたい。

A. 目線を統一させるために行内指標である標準利益率を活用している。貸出残高が増加しているかという点、必ずしもそうではない。ただ、利益率が改善しても利息額が増えなければいけないので、営業店の表彰では利息額も見ており、自ずと利息が増える仕組みを構築している。

前期の中小企業貸出は減少しているが利益率は上昇しており、最終的な利益額は非金利業務利益の寄与もありプラスとなっている。他行で金利が低下している中で、当行がある程度金利を維持できたのは、この運動の効果でもある。残高の伸びが鈍くても金利を下げない、維持するという意識は定着してきている。

Q. 国内資金利益の貸出金・有価証券以外の「その他」が2021年度で18億円、2022年度計画で17億円だが、日本銀行の特別付利など踏まえてどのような想定か教えてほしい。

A. 日本銀行の特別付利を2年分計上(13億円)できる一方、日本銀行によるコロナオペが終わり、コロナオペによる収益が減少することなどから、結果としてオフセットの関係となっている。

Q. 国際基準行採用の理由でもあるニューヨーク支店の位置づけは大きいのか。支店を閉鎖し国内基準への変更を検討しないのか。また、アクティビストの動きをみると、一般的に資本を成長分野に使っていないことが論点となるようだが、その点どう考えるか。

A. ニューヨーク支店はローン業務、債券運用業務等を行っている。主に米国進出しているSUBARU関連の地元取引先向けに融資を展開しており、30年以上の歴史がある重要な拠点である。支店単位でも黒字は確保できている。  
資本については、先ほども申し上げたが国内基準行に変更したからといって必要な資本量が減るわけではない。国内基準になって資本の分配をするようなことは考えていない。資本の活用方法について引き続き検討を進め、具体的に説明できるようにしていきたい。

Q. 連結収益力強化として、群銀カード・ぐんぎんシステムサービスといった持分法適用会社の100%化や、群馬中央興業が行う業務の一部アウトソース化を検討しないのか。

A. 群銀カードについては、今後グループ全体でキャッシュレス戦略を進めていきたいと考えている。その中で地域の決済と情報を集約し地域デジタルエコシステムを構築していく。また、そのような取組みのなかで、決済情報などをデータレイクに蓄積しマーケティングに活用していきたい。現在は持分法適用会社で一部利益の外部流出があるが、今後は100%取込みも考えていきたい。

群馬中央興業の業務は、アウトソース等を比較検討した結果、現在に至っている。複数業者によるコンペでコスト削減ができるのであれば、銀行が持ち続けることに拘りはない。なお、警送業務については、一部外部業者にも委託している。

ぐんぎんシステムサービスの業務は半分が銀行のシステム関連。一部外販も行っているが、昨今のDX支援とは異なるため、その分野の強化は地域のデジタル化ニーズが高いため、銀行が積極的に関与していく必要がある。このようなビジネスの立ち上げが展望できた段階で100%化を進めていく。

以上